

2022年3月17日

マーケットレポート

米国 FOMC がゼロ金利政策を解除

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は、3月15～16日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.25%引き上げ、0.25%～0.50%とすることを決定しました。足下で高まる物価上昇率を抑制するため、2020年3月に開始したゼロ金利政策を2年ぶりに解除し、大規模な金融緩和政策の幕引きを目指す格好です。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、足下の経済の堅調さを強調し、米景気が後退する可能性は「特に高まっていない」との認識を示しました。一方、物価の上昇については、ロシアのウクライナ侵攻に伴う商品価格の高騰などが短期的に更なる上昇圧力となる可能性を指摘しました。その上で、今後の会合においてもFF金利誘導目標を継続的に引き上げることが適切との考えを示すとともに、保有資産の縮小については早ければ次回の会合で決定する可能性を示唆するなど、金融引き締めによって物価上昇を抑える姿勢を示しました。

また、同時に発表された政策金利見通しでは、1回の利上げ幅を0.25%とした場合に、2022年中に計7回、23年も計3～4回の利上げが実施されるとの予想が示されました。

◆市場の反応

今回の会合で0.25%の利上げが決定されたことは市場の想定どおりでしたが、政策金利見通しで2023年の利上げ回数が計3～4回との予想が示されたことなどがややタカ派的と受け止められました。16日の米国株式市場は、ウクライナとロシアの停戦交渉への期待などから上昇して始まり、会合の結果を受け、利上げペースの加速が意識されたことなどから一時下落に転じる場面もありましたが、その後、パウエル議長が記者会見で強い景気認識を示したことなどが好感され再び上昇に転じ、大幅な上昇で終わりました。債券市場では、金融引き締めへの警戒感などから米国10年国債利回りは上昇しました。為替相場でも、米長期金利が上昇し日米の金利差の拡大が意識されたことなどから円安・ドル高となりました。

◆マーケット情報

		3月15日※1	3月16日※2	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	33,544.34	34,063.10	518.76	1.55%
金利	米国10年国債利回り(%)	2.1437	2.1849	0.0412	—
為替	米ドル/円	118.40	118.99	0.59	0.50%

※1 米ドル/円は3月16日に一般社団法人投資信託協会発表のもの。

※2 米ドル/円は3月17日に一般社団法人投資信託協会発表のもの。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。

◆今後の見通し

ウクライナを巡る地政学リスクの高まりや、物価の上昇などを背景とした金融引き締めへの警戒感から足下の市場は不安定な状態が続いており、停戦交渉の動向や物価に関する経済指標などを注視する必要があります。米国株式市場では、ウクライナ情勢や金融引き締めへの警戒感が払しょくされていないことなどから、暫くは値幅の大きな展開を見込みます。米国債券市場では、今後の金融政策の正常化を織り込みながら金利水準は中長期的に緩やかに上昇すると見込みます。FRBの保有資産縮小の開始時期、縮小規模によっては金利上昇のペースが早まる可能性がある点には留意が必要であり、保有資産の縮小についてどのような議論がなされたのか、4月に公表される今回のFOMCの議事要旨の内容に注目が集まります。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。